



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東  
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	97,278	14.4	8,508	27.7	8,978	27.8	11,225	123.2
30年3月期第1四半期	85,063	14.9	6,665	53.6	7,025	64.1	5,029	69.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 6,876百万円(27.5%) 30年3月期第1四半期 5,393百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	89.24	—
30年3月期第1四半期	41.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	371,879	192,640	50.9
30年3月期	373,013	191,474	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 189,116百万円 30年3月期 187,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	8.6	20,000	19.7	20,500	17.6	20,000	63.5	159.00
通期	470,000	16.1	48,000	20.2	48,700	18.5	32,500	12.0	258.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	126,610,077株	30年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	825,535株	30年3月期	828,727株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	125,784,623株	30年3月期1Q	121,783,981株

(注) 平成31年3月期第1四半期の期末自己株式数には84,100株、平成30年3月期の期末自己株式数には87,600株、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで8月8日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当四半期連結会計期間における世界の経済は、米国で拡大が続き、日本や欧州、新興国でも総じて堅調に推移しました。一方、先行き懸念材料として、貿易摩擦、米国の利上げ、原油高などが浮上しています。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、流通、半導体、液晶、自動車、空港など幅広い産業界で活発な投資が継続しています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの業績は順調に推移しました。

受注は、四半期としては過去最高を記録した前年同期には及ばなかったものの、東アジア・北米の半導体工場、国内の医薬卸、eコマースなど大型案件の受注により高水準を維持しました。

売上は、豊富な受注残をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は1,291億72百万円（前年同期比13.1%減）、売上高は972億78百万円（同14.4%増）となりました。

利益面では、ダイフク単体の増収と原価改善などによる収益力向上に加え、半導体・液晶パネル関連向けシステムを手掛ける東アジアの現地法人の好業績もあり、営業利益は大幅に増大しました。また、特別利益として、当社の持分法適用関連会社であるオーストリアのKNAPP AG（クナップ株式会社、以下KNAPP社）の当社保有株式のすべてを売却したことに伴い、関係会社株式売却益69億48百万円（連結簿価との差額）を計上し、純利益を押し上げました。

この結果、営業利益は85億8百万円（同27.7%増）、経常利益は89億78百万円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億25百万円（同123.2%増）となりました。

なお、当連結会計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで107.5円（前年同期112.82円）となりました。円高により、受注高は約65億円減少しました。売上高、営業利益への影響は軽微でした。受注高影響のうち、当期間の期中受注分は約6億円、受注残に係る影響は約59億円です。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご参照下さい。

## ①株式会社ダイフク

受注は、過去最高を記録した前年同期には及ばないものの高い水準を維持しました。東アジア・北米の半導体工場向け輸出案件、国内の一般製造業および流通業向け大型システムなどが好調であったほか、自動車生産ライン向けシステムも、国内顧客の生産再編・整備やサービス・小規模の改造案件が堅調に推移しました。

売上は、半導体・液晶パネル工場、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向け、いずれも豊富な受注残をベースに順調に推移しました。

利益は、営業利益面で売上増、原価改善などが奏功するとともに、特別利益として当社の持分法適用関連会社であるKNAPP社の株式売却益80億30百万円（取得原価との差額）を計上し、セグメント利益を押し上げました。

この結果、受注高は624億96百万円（前年同期比10.6%減）、売上高は432億99百万円（同12.4%増）、セグメント利益は107億69百万円（同158.3%増）となりました。

## ②コンテックグループ

日本市場では、企業の設備投資が堅調に推移していることから、ファクトリーオートメーション向けの産業用コンピュータ製品の販売が好調でした。

海外市場では、米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったものの、空港セキュリティ関連向けの産業用コンピュータ製品の受注は堅調に推移しました。

利益面では、産業用コンピュータ製品の販売数量増加が寄与しました。

この結果、受注高は40億24百万円（前年同期比24.8%増）、売上高は36億86百万円（同3.7%増）、セグメント利益は1億95百万円（同41.3%増）となりました。

③ Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は空港向け大型案件の受注決定が遅れたため、前年同期実績を下回りました。売上は一般製造業および流通業、自動車生産ライン、空港向けシステムで、受注時期と進捗の遅れにより減少しましたが、第2四半期以降は回復していく見込みです。

利益面は、売上高減少の影響を受けた一方、採算の悪かった流通業向け大型プロジェクトの多くの部分が平成30年3月期に売上計上済みであるため前年同期より改善しました。

この結果、受注高は202億86百万円（前年同期比47.8%減）、売上高は199億80百万円（同5.0%減）、セグメント利益は7億68百万円（同68.9%増）となりました。

④株式会社ダイフクプラスモア

サービスステーションへの洗車機販売は、昨年までの補助金政策に基づく需要はないものの石油元売・大手顧客を中心に堅調に推移しており、もう一つの柱であるカー・アフターマーケット（自動車ディーラーなど）も、底堅い需要となっています。また、トラック・バス用に開発した「カミオン カスタム」が、ドライバーの労働環境改善に資するものとして運送会社や物流会社から引き合いが増えています。

この結果、受注高は29億18百万円（前年同期比17.6%減）、売上高は26億55百万円（同6.3%増）となりました。第1四半期は利益面で例年伸び悩み、セグメント損失は6百万円（同10百万円増益）となったものの、第2四半期以降に挽回していく見込みです。

⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。各社とも、マテリアルハンドリングシステム・機器、電子機器、洗車機の製造や販売等を行っています。

主要な海外現地法人には、大福（中国）有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、Daifuku Korea Co., Ltd.、Clean Factomation, Inc.（韓国）、Daifuku (Thailand) Ltd. などがあり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担っています。

中国では、液晶工場新設計画が継続しており、同システムの生産が繁忙期にあります。半導体工場向けシステムも国産化の方針のもと、需要が増えています。食品、医薬、自動車部品、eコマースなどの流通業向けはマテリアルハンドリングシステムの需要の拡大に加え、自動化レベルの高いシステムが求められています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を強化しています。

台湾では、半導体工場向けシステムの受注が伸びています。

韓国では半導体工場、自動車生産ライン向けシステムの受注が好調でした。

アセアン諸国やインドでは、食品・日用雑貨・医薬品などの製造業での設備投資は活発で、特に冷凍食品業界の需要が急速に伸びています。各地に展開する現地法人でこうした需要を取り込むとともに、タイでは自動倉庫の現地生産を進めています。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、グループ企業と協業して、オセアニア以外での事業展開を強化しています。

当連結会計期間は、東アジアの半導体・液晶業界向けの受注・売上が増大したことから、受注高は394億45百万円（前年同期比19.4%増）、売上高は283億40百万円（同62.6%増）、セグメント利益は17億72百万円（同379.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ①資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,718億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億34百万円減少いたしました。流動資産の66億60百万円の増加につきましては、前期末の大型案件に係る完成工事未収入金の回収等にて受取手形・完成工事未収入金等が139億7百万円減少したこと等により、現金及び預金が161億34百万円増加、また受注残の増加に伴い未成工事支出金等が42億61百万円増加したことが主な要因であります。

一方、固定資産の77億94百万円の減少につきましては、関連会社株式の減少等で、投資その他の資産のその他が60億17百万円減少したことが主な要因であります。

## ②負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,792億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億円減少いたしました。流動負債の18億77百万円の減少につきましては、主として海外案件の前受があったことで未成工事受入金等が43億76百万円増加したものの、仕入債務の支払いにより支払手形・工事未払金等が12億53百万円減少、法人税の支払いにより未払法人税等が32億81百万円減少、また在外子会社の借入返済を中心に短期借入金が16億46百万円減少したことが主な要因であります。

一方、固定負債の4億22百万円の減少につきましては、主として退職給付に係る負債が2億69百万円減少したことが主な要因であります。

## ③純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,926億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が55億61百万円増加したものの、円高等により為替換算調整勘定が47億86百万円減少したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年5月11日に公表した、平成31年3月期第2四半期連結累計期間および通期連結累計期間の業績予想を以下の通り変更いたしました。受注・売上計上の遅れにより第2四半期連結累計期間の売上・利益の予想は予定をやや下回るものの、通期では上方修正する見込みです。生産量がかつてない高水準になりますが、国内外生産設備等の増強、グループ会社の連携等により、十分な供給能力を確保しています。さらに今後の持続的成長に向けて、生産設備等の整備を国内外で進めてまいります。

平成31年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想 (A)	210,000	21,000	21,600	21,000	166.96円
今回発表予想 (B)	200,000	20,000	20,500	20,000	159.00円
増減額 (B-A)	△10,000	△1,000	△1,100	△1,000	—
増減率 (%)	△4.8	△4.8	△5.1	△4.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期第2四半期連結累計期間)	184,154	16,711	17,437	12,233	100.45円

平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	460,000	46,000	46,700	31,500	250.44円
今回発表予想 (B)	470,000	48,000	48,700	32,500	258.38円
増減額 (B-A)	10,000	2,000	2,000	1,000	—
増減率 (%)	2.2	4.3	4.3	3.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期通期)	404,925	39,924	41,105	29,008	235.62円

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

受注は、平成30年5月11日の第2四半期連結累計期間予想値の270,000百万円は変更なく、通期予想値の490,000百万円に対しては510,000百万円(4.1%増)を見込んでいます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,160	101,295
受取手形・完成工事未収入金等	163,101	149,194
商品及び製品	5,084	5,497
未成工事支出金等	10,657	14,918
原材料及び貯蔵品	11,296	12,622
その他	10,915	9,339
貸倒引当金	△128	△118
流動資産合計	286,088	292,749
固定資産		
有形固定資産	35,252	34,347
無形固定資産		
のれん	8,794	8,108
その他	5,243	5,068
無形固定資産合計	14,037	13,176
投資その他の資産		
その他	37,772	31,754
貸倒引当金	△136	△147
投資その他の資産合計	37,635	31,606
固定資産合計	86,925	79,130
資産合計	373,013	371,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	46,450	45,197
電子記録債務	22,826	22,450
短期借入金	17,267	15,621
1年内償還予定の社債	2,700	2,700
未払法人税等	10,360	7,079
未成工事受入金等	28,298	32,674
工事損失引当金	562	507
その他	20,322	20,681
流動負債合計	148,789	146,911
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	11,656	11,386
その他	3,093	2,941
固定負債合計	32,749	32,327
負債合計	181,539	179,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,717	20,717
利益剰余金	129,654	135,216
自己株式	△782	△777
株主資本合計	181,454	187,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,345
繰延ヘッジ損益	34	26
為替換算調整勘定	6,360	1,574
退職給付に係る調整累計額	△5,328	△4,851
その他の包括利益累計額合計	6,424	2,094
非支配株主持分	3,595	3,524
純資産合計	191,474	192,640
負債純資産合計	373,013	371,879

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	85,063	97,278
売上原価	68,405	77,450
売上総利益	16,657	19,828
販売費及び一般管理費		
販売費	4,302	4,682
一般管理費	5,689	6,637
販売費及び一般管理費合計	9,991	11,319
営業利益	6,665	8,508
営業外収益		
受取利息	41	94
受取配当金	195	213
持分法による投資利益	93	153
為替差益	24	—
受取賃貸料	59	60
その他	69	76
営業外収益合計	483	599
営業外費用		
支払利息	91	69
為替差損	—	38
その他	32	22
営業外費用合計	123	129
経常利益	7,025	8,978
特別利益		
事業譲渡益	43	—
関係会社株式売却益	—	6,948
その他	3	39
特別利益合計	47	6,987
特別損失		
固定資産除売却損	15	98
その他	1	—
特別損失合計	16	98
税金等調整前四半期純利益	7,056	15,868
法人税、住民税及び事業税	2,628	5,747
法人税等調整額	△650	△1,183
法人税等合計	1,978	4,563
四半期純利益	5,078	11,304
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,029	11,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	78

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474	△26
繰延ヘッジ損益	△47	△8
為替換算調整勘定	△971	△3,803
退職給付に係る調整額	433	474
持分法適用会社に対する持分相当額	426	△1,064
その他の包括利益合計	315	△4,427
四半期包括利益	5,393	6,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,377	6,896
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

当該基準では、顧客との契約から生じる収益認識について単一の包括的なモデルが導入されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,527	3,554	21,029	2,498	65,609	17,433	83,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,086	2,605	81	0	11,773	3,027	14,801
計	47,614	6,159	21,110	2,498	77,382	20,461	97,844
セグメント利益又は損失(△)	4,168	138	455	△17	4,745	369	5,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	77,382
「その他」の区分の売上高	20,461
セグメント間取引消去	△14,801
工事進行基準売上高の連結上の調整額	1,858
その他の連結上の調整額	161
四半期連結財務諸表の売上高	85,063

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,745
「その他」の区分の利益	369
関係会社からの配当金の消去	△264
工事進行基準売上高の連結上の調整額	144
その他の連結上の調整額	33
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	5,029

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	ダイフク プラスモア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,299	3,686	19,980	2,655	69,622	28,340	97,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,427	2,499	265	0	14,192	4,665	18,858
計	54,726	6,186	20,246	2,656	83,815	33,005	116,820
セグメント利益又は損失(△)	10,769	195	768	△6	11,727	1,772	13,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

## 2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	83,815
「その他」の区分の売上高	33,005
セグメント間取引消去	△18,858
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△184
その他の連結上の調整額	△499
四半期連結財務諸表の売上高	97,278

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,727
「その他」の区分の利益	1,772
関係会社からの配当金の消去	△163
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△1,197
関係会社株式売却益の調整額	△797
その他の連結上の調整額	△116
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	11,225